

# 令和6年度 事業報告

## はじめに

令和6年度は、社会・経済環境の変化に対応しながら、安定した施設運営に努めた。物価高騰や人材確保の課題が続く中、報酬改定によって一定の財務安定が図られ、積立金の確保にも寄与した。財務の健全性を維持しつつ、計画的に積立金を確保し、持続可能な運営の基盤を整えることができた。

また、業務の効率化を進めるとともに、職員がやりがいを持って働ける環境づくりに注力した。柔軟な視点を大切にしながら、円滑な業務遂行を目指してきた。

地域との連携を強化し、行政や関係機関との協力を深め、円滑な事業運営を行った。こうした積み重ねが、施設の持続的な成長と安定した運営の基盤を築いている。

本報告では、令和6年度の取り組みを振り返り、成果と課題を整理し、今後の方向性を明確にすることで、健全で透明性のある運営を推進する。

## 生活保護授産事業

生活保護授産事業では、通所利用者への支援を継続するとともに、通所が困難な利用者に対しても、家庭内授産の提供を行うなど、柔軟な支援を実施した。各利用者の状況に応じた支援方法を工夫し、生活の安定につながるよう努めた。しかし、利用者の高齢化や減少が進む中で、支援のあり方や体制整備が重要な課題となった。持続可能な支援の提供に向け、個々の状況に応じた支援方法の再検討が求められる。

## 主要活動と成果

### (1) 作業訓練・生活指導

働く意欲を引き出す工夫を行い、作業訓練や生活指導を実施した。しかし、利用者の年齢や健康状態の影響により、安定した活動の維持が難しい場面も見られた。

### (2) 関係機関との連携

福祉事務所等との連携において、一部調整を要する場面が生じ、十分な連携が図れなかったケースも見られた。今後は関係機関との定期的な情報共有を強化し、円滑な支援体制の構築を進めることが求められる。

### (3) 機能強化促進事業

本年度もビジネスマナー研修を実施し、利用者に基本的なマナーや社会性を学ぶ機会を提供した。コミュニケーション能力の向上を重視した研修の結果、利用者の積極性が増し、職場適応の促進につながるなど、期待以上の成果が得られた。

## 就労継続支援 B 型事業

就労継続支援 B 型事業では、制度改定や物価高騰の影響を受けながら、利用者の活動機会の確保と生活の安定に向けた支援を継続した。通所の安定が難しい利用者が増加したため、環境の調整を進め支援の質の向上に努めた。平均工賃は 46,394 円となり、昨年度(50,987 円)から減少したものの、県内平均(20,675 円)と比較すると高い水準を維持している。

### 主要活動と成果

#### (1) 生産活動の維持と通所支援

作業訓練や生産活動を通じて、利用者の能力向上を支援した。通所の安定が難しい利用者の増加に伴い、作業環境の調整や支援内容の工夫を進め、利用者が継続して活動に参加できる体制の確保に努めた。

#### (2) 施設外就労の拡充

地域企業との連携を強化し、施設外就労の機会を増やした。新たな環境での経験を積むことで、適応能力の向上と通所頻度の安定化を図った。

#### (3) 職員体制の変化と対応

職員の退職や新規採用に伴い、支援体制に変化が生じた。福祉・介護職員処遇改善加算を活用し、職員の専門性向上と業務の安定化を図り、定着を促進した。さらに、給与水準の向上(ベースアップ)を進めることで、職員の働きやすい環境整備と人材確保に努めた。

#### (4) 職員の支援スキル向上と利用者対応

職員の支援方法や対応にばらつきがあり、支援の統一性や対応力に課題が見られた。実践的研修やフィードバックの強化を通じて、支援の均質化と対応力の向上に努めた。

#### (5) 関係機関との連携強化

自立支援協議会や地域の支援機関との連携を強化し、情報共有の場を定期的に設けることで、支援の質向上と調整の円滑化を進めた。

#### (6) BCP と虐待防止の取り組み

BCP の策定と災害時対応の整備を進めたが、運用面での課題が残るため、計画の見直しが必要となる。また、虐待防止委員会等を設置し、職員研修を継続的に実施することで、支援環境の安全性向上に取り組んだ。今後も、運用の課題を改善し支援の質を高める対策を継続する。

## 生活訓練事業

生活訓練事業では、新規利用者の獲得が伸び悩み、支援体制の維持が課題となった。また、職員の異動等により支援の安定性に影響が見られ、体制整備の必要性が増えた。こうした状況の中、施設内の連携を強化し、職員間の情報共有を徹底することで、支援の質の維持に努めた。また、利用者が安心してサービスを受けられるよう、個々の状況に応じた柔軟な対応を心掛け、

支援環境の充実を図った。

### 主要活動と成果

#### (1) プログラムの見直し

プログラムの目的と根拠を再評価し、利用者の実態に即した内容へと見直しを進めた。SST プログラムやロールプレイングを継続しながら、個別支援の充実を図るとともに、作業訓練の拡充や施設外での訓練にも力を入れた。

#### (2) 地域連携の維持

支援学校や各関係機関からの見学・実習の受け入れ等、地域との連携を図った。

#### (3) 職員配置の見直し

職員のスキル等を考慮した配置を検討し、支援負担の軽減と安定した運営体制の構築に努めた。

#### (4) 利用者の社会参加促進

弁当棟での販売実習や町内でのボランティア活動への参加を通じ、利用者の社会参加を促進した。

### 相談支援事業(特定相談支援事業・一般相談支援事業)

相談支援事業は、相談件数の増加により収益は向上したものの、採算性の確保は依然として厳しい状況であった。相談支援は地域において重要な役割を果たしており、利用者の生活の安定と支援の充実に必要なサービスである。事業としての収益性は課題である一方、相談件数の増加は地域ニーズの高まりを示しており、今後も安定的な運営の継続が求められる。相談支援事業の社会的価値を明確にし、施設全体の運営方針との統合を進めることで、地域に根ざした支援体制を強化していく。

### 主要活動と成果

#### (1) 障がい福祉サービスの利用支援

初回面談・アセスメント・計画相談・モニタリングを実施し、新規相談の受け入れにも柔軟に対応した。

#### (2) 一般相談支援の継続

地域移行支援・地域定着支援を継続し、利用者が住み慣れた地域で安定した生活を送れるよう、24時間緊急対応を維持した。

#### (3) 地域との連携強化

中島村からの委託相談を受け、対象者のサービス調整や基本相談を実施し、近隣市町村や関係機関との連携を強化した。

## 【重点項目実施状況】

### (1) 人材育成

職員の資質向上を目的に、外部講師による人材育成研修を導入し、専門性の強化を図った。職員が安心して働ける環境整備とキャリアアップの機会を提供したが、「就労」と「福祉」を両立できる職員の育成には依然として課題が残る。新人職員の増加に伴い、OJT(現場研修)の充実が急務となった。個別のスキルアップ支援と実践的な学びの場を確保し、職員の能力向上を促進する必要がある。

### (2) リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)の策定やマニュアルの整備・更新を進め、職員間で周知・共有を図った。防災・防犯委員会と連携し、避難訓練・防犯訓練を定期的実施し、職員の危機対応力向上に努めた。6S活動(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ・安全)を推進し、職場環境の改善を図った。BCP運用においては、具体的な実行力不足が生じており、実際の災害時や緊急事態への対応体制の強化が課題となる。

### (3) 委員会活動の充実

職員が各委員会に分かれ、施設運営に役立つ活動を実施。活動時間の確保が難しく、班ごとの活動内容に偏りが見られる課題があったものの、職員の主体性・マネジメント力の向上、組織の活性化につながる良い機会となった。

### (4) 虐待防止と身体拘束の適正化

#### 虐待防止

- ・年1回の不適切行為防止チェックや業務振り返りを実施し、虐待防止委員会を開催。
- ・外部研修の参加を促進し、職員会議や内部研修を通じて意識改革を推進。

#### 身体拘束の適正化

- ・原則禁止の方針を徹底し、職員間で周知。
- ・緊急時のみ例外的に対応し、必要な場合に限り適用。
- ・適正化委員会を開催し、身体拘束の事例や対応方針を検討。
- ・環境調整や職員の対応力向上を図り、身体拘束を抑制。

### (5) 地域福祉活動の推進

地域との連携を強化し、見守り弁当の配達や子供食堂の活動を実施。行政・関係機関との協力を深め、地域福祉課題に柔軟に対応した。

### (6) 財務基盤の安定化

中・長期的な予算管理は、人員不足により日々の業務を優先せざるを得ず、分析や見直しの精度が十分ではない状況であった。施設のPR強化として、SNS・ECサイトの活用を推進し情報発信の充実を図った。SNS運用は安定しており継続的な発信を実施。